

仙台市議会だより

sendai city assembly

第180号
平成30年

第1回定例会号

http://www.gikai.city.sendai.jp/
2018年(平成30年)5月発行

発行 仙台市議会
編集 仙台市議会広報委員会
TEL (214) 6169 青葉区国分町3-7-1

年4回発行



「とっておきの音楽祭 2018」が開催されます

とっておきの音楽祭は、障害のある人もない人も一緒に音楽を楽しみ、音楽の力で「心のバリアフリー」を目指す音楽祭です。平成13年に仙台で始まり、これまで18カ所で開催され全国に広がっています。今年も、6月3日(日)に市民広場、定禅寺通、勾当台公園、せんだいメディアテーク1階オープンスクエア、仙台駅前などを会場に開催されます。ぜひ、ご来場ください。

平成30年度当初予算を含む80件の議案等を可決

3/14	3/9	3/6	2/27 ~ 3/13	2/26	2/21 ~ 23	2/19 ・ 20	2/13
本会議	本会議	常任委員会	予算等審査特別委員会	常任委員会	本会議	本会議	本会議
<ul style="list-style-type: none"> 懲罰特別委員会委員長報告 人事案件 予算等審査特別委員会委員長報告 常任委員会委員長報告 討論・議案の採決 議案の採決 意見書の採決 	<ul style="list-style-type: none"> 懲罰の件 	<ul style="list-style-type: none"> 予算等議案以外の審査(総務財政委員会) 	<ul style="list-style-type: none"> 予算等議案の審査 	<ul style="list-style-type: none"> 一般質問21人 	<ul style="list-style-type: none"> 代表質疑6人 	<ul style="list-style-type: none"> 人事案件 議案の採決(閉会中継統審査分) 議案の提案理由説明 	

平成30年第1回定例会 会期

市民のみなさまへ

第1回定例会

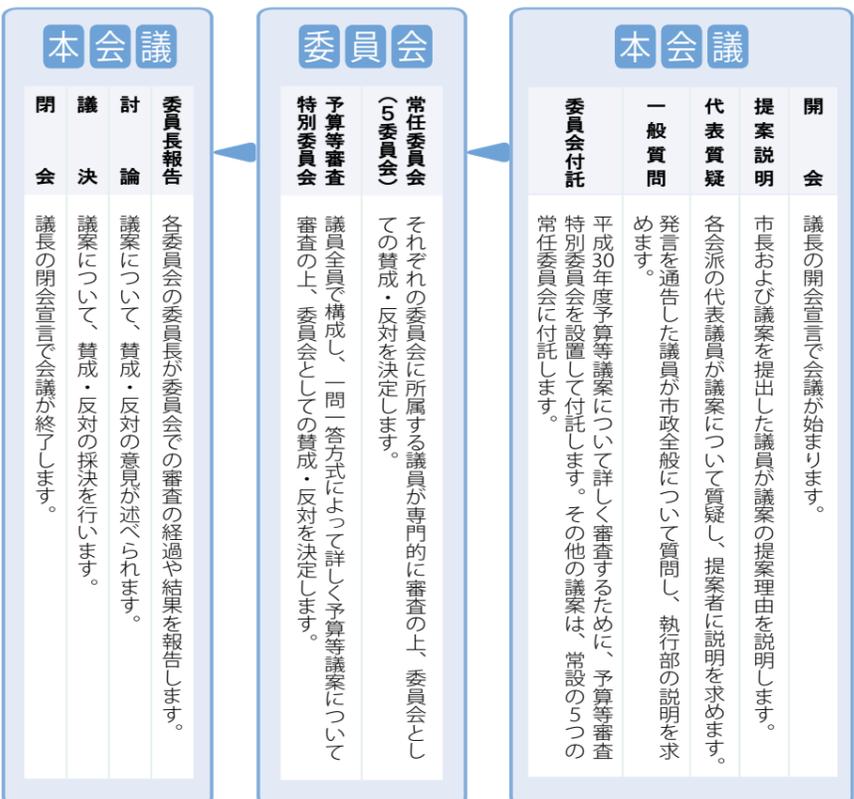
第1回定例会には、平成30年度当初予算案や条例案など、82件の議案等が提出されました。代表質疑では、就任後初めての当初予算案の編成となる郡和子市長の施政方針や、35人以下学級の拡充など教育に関する諸課題、音楽ホールに関する整備に向けた検討などについて質疑を行いました。一般質問では、これからの時代に向けた市役所組織の機能強化や、安全・安心の確保のための取り組みなど、市政におけるさまざまな課題について質問をいたしました。また、平成30年度当初予算案やこれに関連する条例案などを審査するため、予算等審査特別委員会を設置し、11日間にわたって活発な議論を展開しました。

開きました。政務活動費について

本市議会では、政務活動費の透明性の向上や、その使途の在り方等について、検討を進めてきました。検討の結果を受け、平成29年度以降に交付された政務活動費の収支報告書等を、インターネットを利用して公開することとしたほか、政務活動費の使途の基準を定めた手引書の見直しを行いました。平成29年度交付分の収支報告書等は、平成30年8月下旬からインターネット公開が始まる予定です。本市議会は、市民の皆さまから信頼され、負託に応えていくための努力を、これからも重ねてまいります。

議長 斎藤 範夫
副議長 菊地 昭一
仙台市議会

定例会の流れ



目次

市民のみなさまへ	1面
定例会会期日程	1面
定例会の流れ	1面
主な議案の紹介	2面
決議	2面
代表質疑	2・3面
常任委員会審議の概要	4面
一般質問	4・5面
用語解説	5面
予算等審査特別委員会	6・7面
次回定例会のお知らせ	7面
会派別議案等賛否一覧表	7面
会派別所属議員	7面
竹田市議会議員が本市議会を表敬訪問されました	8面
政治家の寄附の禁止について	8面
編集後記	8面

主な議案の紹介

今定例会に提出された議案等82件および継続審査となっていた議案2件のうち80件が可決され、成立しました(8面の会派別議案等賛否一覧表をご参照ください)。以下、成立した議案の一部を紹介いたします。なお、予算等の審査については、6・7面をご覧ください。

○平成29年度補正予算
○一般会計(主な補正項目)
 ・東日本大震災復興交付金について弾力的な予算執行を可能とするため、東日本大震災復興交付金基金への造成積立34億4332万5千円を行うもの
 ・公共施設の保全整備事業推進のため、積立金30億4237万9千円を追加するもの

○特別会計(主な補正項目)
 ・災害援護資金貸付金にかかる国への償還金等10億8922万5千円を追加するもの

○住宅宿泊事業法の施行に関する条例
 「住宅宿泊事業法」の制定を考慮し、同法の施行に際し必要な事項を定めるもの
○発達相談支援センター条例の一部を改正する条例
 発達相談支援センターが行う事業に発達障害に関する診療に関する事業を加えるとともに、診療に係る使用料を徴収することとする等のもの
○後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例
 「高齢者の医療の確保に関する法律」の改正に伴い、本市が保険料を徴収する被保険者の範囲に宮城県外に住所を有する者で「国民健康保険法」の規定による特例により本市に住所を有するものとみなされた者が75歳に達し等の理由により後期高齢者医療の被保険者となった場合における当該被保険者等を加えるもの

○介護保険条例の一部を改正する条例
 平成30年度から平成32年度までの各年度における第1号被保険者の保険料率を定めるとともに、「介護医療院」の改正に伴い、介護医療院が有しなければならぬ施設等に関する基準に關し必要な事項を定め、共生型住宅サービス事業者等が従わなければならない事項を定め、共済型住宅サービス事業者等が従わなければならない基準を定める等のもの
○旅館業法の施行に関する条例の一部を改正する条例
 簡易宿所営業の施設の構造設備の基準に支障を及ぼすこととする基準を加えるとともに「旅館業法施行令」の改正を考慮し下宿営業の施設の構造設備の基準から客室数の基準を削る等のもの
○学校条例の一部を改正する条例
 荒井小学校を設置するもの

人事
○副市長の選任
 高橋 新悦
○教育長の任命
 佐々木 洋
○宮城県公安委員会の推薦
 山口 哲男
○人権擁護委員候補者の推薦
 吉良 智 四電 亮真
 中澤 康博 窪田 一子
 橋川 かつ子 宇部 雄介
 横須賀 由美子 森山 雄介
 國吉 信子 高橋 洋子
 梅津 眞理子

決議
第1号 教育施策の展開にあたり十分な体制の整備と財政の健全性の維持を求める件
 35人以下学級の拡充の実施にあたっては、教員の確保や施設整備など、十分な体制を整える必要がある。また、将来にわたって継続して財政負担が生じ得る施策であり、財政の健全性の維持という観点も欠かすことはできない。よって、市長をはじめとする本市当局が、教育の質を維持し、向上を図ることの重要性を認識するとともに、将来の世代に過度な負担を残すことがないよう、持続可能な、責任ある財政運営の下で、教育にかかる施策を展開していくことを、強く求めるもの。

自由民主党

橋本 啓一 議員

問 各市と連携し、東北・宮城の発展に力を尽くしたい。
答 学校のみなならず家庭、地域ともいじめを許さないという意識を共有し、連携して取り組むことが重要。社会全体で意識を醸成し行動できるよう努力していく。

問 いじめ防止に向け、学校・地域・家庭がどうあるべきか、はっきりとした方針を打ち出すべき。
答 東北放射光施設計画への支援。客引きを規制する実効性の高い条例を制定すべき。

問 区役所の窓口サービス向上
答 アイスクリーム競技への支援

公明党

嶋中 貴志 議員

問 「都市を成長させる人づくり」や「成長していく力を持った都市の器づくり」とした。未来を担う子どもたちを育む環境を整え、主体的にまちづくりに関わるような市民の意識を育てること、仙台らしい都市空間づくり、活力創出を目指すことに力を入れていく。
答 復興公営住宅の家賃負担の軽減

代表質疑

東北市長会等における郡市長のリーダーシップ

問 東北市長会等の会長職を巡る動向では、市長の姿勢、リーダーシップが見えない。会長職を担う意気込みがあるならば本市の役割等をしつかりと主張すべき。
答 東北地方は各自自治体だけでは解決困難な課題があり、本市は東北のエンジンとしての役割が一層求められている。引き続き東北

問 声や意見が通らない。入居者の声や昨年示された国の考えを受け止め入居者の収入状況等の調査から確認できた復興減免世帯の実情や、他被災市町の動向などを考慮し、独自支援の実施が必要と判断した。公立保育所の廃止民営化方針の凍結

問 地域拠点保育所以外の公立保育所を建て替える際に原則廃止し民営化する方針は、所長資格や引き継ぎ要件も守られず行き詰まっている。待機児童解消にも逆行するため、いったん凍結すべき。
答 老朽化する公立保育所の建て替えは、児童の安全・安心、より良い保育環境確保のため早期に実施していく必要がある。建て替えの際には、民間の力を借り、新たな保育サービスの提供や必要に

問 費用の助成など新たな支援について、市内の資源を総合的に活用して取り組んでいく。
答 米ヶ袋地区の下宿跡については、平成16年の魯迅の仙台留學100周年記念祭において記念広場の整備を表明した。平成30年度に基本計画を進め、市民に親しまれる公園となるよう検討していく。魯迅に関する施設整備については、下宿地近隣の東北大学所蔵の史料や施設の利用について、連携を密にしながら情報発信を行い、魯迅を活用したインバウンドの取り

未来の仙台への明確なビジョンを

問 「創例主義」を掛け声に終わらせず、古代から中世、近世、現代に至る仙台のこれらについて明確なビジョンを打ち出すべき。
答 「杜の都」が時代と共に受け継がれ、存在するのは、市民の間に明確なビジョンが共有されたことが大きい。このような本市の風土に基づき、新年度のテーマを

問 復興公営住宅の家賃負担の軽減
答 それぞれの減免制度の仕組みには大きな違いがある。現行の市営住宅の減免制度の見直しを図る場合には、新たな制度への円滑な移行に配慮すべきことは極めて重要な視点であると認識している。その点も念頭に置いて、制度一本化に向けた検討を進めていく。

問 子育て支援への取り組みの決意
答 子育て支援への取り組みの決意
 ○起業支援の状況と現状の課題
 ○仙台防災枠組の周知と取り組み
 ○市役所出身ではない市長だからこそ見えてくる改善点の内容

本党 目共産党

花木 則彰 議員

問 復興公営住宅入居者が集めた家賃減免継続を求め署名は合計3358人分となった。市長は直接入居者から話を聞き、減免継続を決めた。まさしく「市民の力」が発揮された出来事である。入居者の取り組みを市長はどのように受け止めているのか伺う。
答 さまざまな機会に入居者の

問 声や意見が通らない。入居者の声や昨年示された国の考えを受け止め入居者の収入状況等の調査から確認できた復興減免世帯の実情や、他被災市町の動向などを考慮し、独自支援の実施が必要と判断した。公立保育所の廃止民営化方針の凍結

問 地域拠点保育所以外の公立保育所を建て替える際に原則廃止し民営化する方針は、所長資格や引き継ぎ要件も守られず行き詰まっている。待機児童解消にも逆行するため、いったん凍結すべき。
答 老朽化する公立保育所の建て替えは、児童の安全・安心、より良い保育環境確保のため早期に実施していく必要がある。建て替えの際には、民間の力を借り、新たな保育サービスの提供や必要に

問 費用の助成など新たな支援について、市内の資源を総合的に活用して取り組んでいく。
答 米ヶ袋地区の下宿跡については、平成16年の魯迅の仙台留學100周年記念祭において記念広場の整備を表明した。平成30年度に基本計画を進め、市民に親しまれる公園となるよう検討していく。魯迅に関する施設整備については、下宿地近隣の東北大学所蔵の史料や施設の利用について、連携を密にしながら情報発信を行い、魯迅を活用したインバウンドの取り

社民党

辻 隆一 議員

市民ファースト 仙

木村 勝好 議員

問 困難な状態に陥っている。いじめ問題再調査委員会」について、事態は重大な局面を迎えており、今後の在り方に市長の政治手腕が問われている。所見を伺う。
答 再調査委員会の状況について、委員からの報告をしっかりと聞いた上で、今後の委員会の運営が円滑になされるよう適切に対応

問 復興公営住宅の家賃負担の軽減
答 それぞれの減免制度の仕組みには大きな違いがある。現行の市営住宅の減免制度の見直しを図る場合には、新たな制度への円滑な移行に配慮すべきことは極めて重要な視点であると認識している。その点も念頭に置いて、制度一本化に向けた検討を進めていく。

問 子育て支援への取り組みの決意
答 子育て支援への取り組みの決意
 ○起業支援の状況と現状の課題
 ○仙台防災枠組の周知と取り組み
 ○市役所出身ではない市長だからこそ見えてくる改善点の内容

代表質疑

復興公営住宅の家賃負担の軽減

問 復興公営住宅入居者が集めた家賃減免継続を求め署名は合計3358人分となった。市長は直接入居者から話を聞き、減免継続を決めた。まさしく「市民の力」が発揮された出来事である。入居者の取り組みを市長はどのように受け止めているのか伺う。
答 さまざまな機会に入居者の

問 声や意見が通らない。入居者の声や昨年示された国の考えを受け止め入居者の収入状況等の調査から確認できた復興減免世帯の実情や、他被災市町の動向などを考慮し、独自支援の実施が必要と判断した。公立保育所の廃止民営化方針の凍結

問 地域拠点保育所以外の公立保育所を建て替える際に原則廃止し民営化する方針は、所長資格や引き継ぎ要件も守られず行き詰まっている。待機児童解消にも逆行するため、いったん凍結すべき。
答 老朽化する公立保育所の建て替えは、児童の安全・安心、より良い保育環境確保のため早期に実施していく必要がある。建て替えの際には、民間の力を借り、新たな保育サービスの提供や必要に

問 費用の助成など新たな支援について、市内の資源を総合的に活用して取り組んでいく。
答 米ヶ袋地区の下宿跡については、平成16年の魯迅の仙台留學100周年記念祭において記念広場の整備を表明した。平成30年度に基本計画を進め、市民に親しまれる公園となるよう検討していく。魯迅に関する施設整備については、下宿地近隣の東北大学所蔵の史料や施設の利用について、連携を密にしながら情報発信を行い、魯迅を活用したインバウンドの取り

G20関係閣僚会議の本市への誘致について

問 来年のG20関係閣僚会議はわが国で初めて開催されるものであり、本市への誘致が実現すれば、本市の国際的知名度がさらに高まり、経済効果もG7財務大臣・中央銀行総裁会議を大きく上回ると思われる。誘致の見通しと市長の決意を伺う。
答 東北6県や経済団体からは東北を国内外へアピールできる貴重な機会となることの認識のもと、誘致に賛同と協力をいただいている。国への要望においても、国連防災世界会議やG7財務大臣・中央銀行総裁会議など、これまでの本市の国際会議開催実績などが理解されたものと思う。今後関係者

問 復興公営住宅の家賃負担の軽減
答 それぞれの減免制度の仕組みには大きな違いがある。現行の市営住宅の減免制度の見直しを図る場合には、新たな制度への円滑な移行に配慮すべきことは極めて重要な視点であると認識している。その点も念頭に置いて、制度一本化に向けた検討を進めていく。

問 子育て支援への取り組みの決意
答 子育て支援への取り組みの決意
 ○起業支援の状況と現状の課題
 ○仙台防災枠組の周知と取り組み
 ○市役所出身ではない市長だからこそ見えてくる改善点の内容

予算等審査 特別委員会

委員長 小野寺 利裕
副委員長 加藤 けんいち

本委員会は、全議員52人で構成され、委員は所属会派の議員数に応じた持ち時間内で、各会計・費目ごとに一問一答形式で質疑を行います。
委員会は、2月27日から11日間開催され、延べ85人の委員が約36時間にわたり質疑を行いました。なお、乗合自動車運賃条例の一部を改正する条例(第60号議案)は、閉会中に継続して審査すべきものと決定しました。
主な質疑と答弁の要旨等を会派ごとに掲載します。

自由民主党

佐々木 心 委員

問 市民センターまつり等不足する備品をセンター相互に貸借できる窓口の設立を。各区分市民センターを中心に工夫していく。
答 障害理解を広げるための学校での取り組みについて。歯周病検診の受診率向上を。フェイスブック等の広報ツールの活用工夫について。
問 わたなべ 拓 委員 外郭団体の職員採用試験に「暴力で憲法や政府の破壊を主張する団体の加入者」の欠格条項を設けチェックを。
答 次回の募集から要件に加える方向で団体と協議したい。
問 パンダ誘致は白紙化すべき。偉人林子平の説明板設置を。対外交渉の文書は歴史的公文書として永年保存を。
答 菅原 正和 委員 交通指導隊の制服規定の改正、立哨時間の見直しと貸与品の更新について伺う。
答 制服規定改正、立哨時間見直しは地区指導隊と意見交換し検討する。貸与品更新は平成30年度に方針をまとめる。
問 WEスクールは事業者が自走していく仕組みづくりを。
答 検討を進めていきたい。
問 松本 由男 委員 教職員の長時間勤務解消には抜本的な業務の見直し

が必要だが伺う。
答 部活動休日の設定、会議等の削減など業務量軽減に努めてきた。今後も多忙化解消に向け一層の取り組みを進める。
問 タイムカード導入の是非。相談力ワンセラ派遣事業。部活動の大胆な見直しを。
答 菊地 崇良 委員 いじめ問題等発生の際的要素は、学校のみならず家庭から広く社会全般に及ぶことから、より客観的に市全体での総合的な取り組みを推進するための政策調整機能を有する体制を確立すべき。
問 仙台城、若林城、国分寺、国分尼寺、貞山運河等の一帯での歴史的な風致を。
答 やしろ 美香 委員 震災の記憶と経験が風化しつつある。展示リニューアルを機に、科学館を防災教育の発信の場として活用すべきと考える。見解を伺う。
問 科学館の魅力を一層高めることができるよう、各方面から知恵を集めながら実現に努めていきたい。
問 市民利用施設の稼働率向上。
答 跡部 薫 委員 市民の受益と負担の均衡を図る自治体運営の認識は。不断の事務事業の見直しと新規施策の重点化が必要。
問 35人以下学級の市費負担増。市長の行政改革への姿勢。
答 介護施設職員の確保支援策。生活支援コーディネーター

の質の向上策について。
問 介護・保育現場の人材確保を。
答 橋本 啓一 委員 高齢者・障害者のごみ出し支援事業の実効性を高めるため、庁内の情報共有、地域団体との連携が重要。所見を伺う。
問 関係部局と情報共有を密にし、地域団体の会議等に積極的に参加し連携を図っていく。
問 支援事業の担い手確保策。支援事業の補助金の使途は地域団体に任せるべき。
問 岡部 恒司 委員 本町の東北のリーダー・東北のけん引役となる努力を。姉妹都市や伊達つながりの都市との交流を。本市発注の工事で受注業者に提出させる書類が多過ぎるため関連業界が悲鳴を上げています。早急に提出書類を簡素化する。
問 総合評価一般競争入札制度の見直しを。
問 野田 謙 委員 一ぶる仙台は観光客へのおもてなしの一つである。交通局と文化観光局が連携し現場の声を聴きながらの連携が必要だ。嘱託乗務員のモチベーション向上のため正職員となる道をつくるべき。
問 手法を今後検討したい。職員のバワハラ等は改善を。定禅寺通に羽生結弦選手のモニュメント設置を。
問 西澤 啓文 委員 客引き防止条例の制定



青葉山公園(仮称)公園センターのイメージ図

鈴木 勇治 委員 市長は本市の将来像をどのように考えているか。
問 伊達文化と都市個性等仙台らしさの際立った、独自の輝きを持つまちづくりが重要。旧坪沼小学校の活用計画の前進を求めたい。
問 学都フリーパスの値上げ。教育の質の確保、小学3・4年生への少人数学級の拡大。公設浄化槽事業の拡大。
答 佐藤 正昭 委員 大阪府では窓口サービスに対する調査を行いその結果を公表することで、職員の競争意識が高まり市民サービスが向上した。同様の取り組みを本市でも実施したい。
問 羽生選手のパレードには国旗の小旗を用意せよ。また、陰陽師仕様の新たなモニュメントを早急に設置すべし。
答 赤間 次彦 委員 県と連携する施策、協議が必要となる課題は、知事市長の直接の協議が必要。協議の場の設置について伺う。
答 平成30年度には、放射

公明党

柳 健 委員

よる敬老乗車証制度導入を。村上 かずひこ 委員 市の安定的財源である固定資産税の適正評価と、所有者不明土地や空き家問題の解決に相続登記の推進を。地方公営会計制度を活用した予算編成や行政評価、事業別行政コスト計算書の作成。地域交通確保に向けて、オンデマンド交通のモデル事業を。
問 渡辺 敬信 委員 蒲生海岸公園野球場のトイレ増設は利用者目線の整備を。テニスコートに夜間照明を。市営住宅建て替えの際は単身高齢者向けの増加を。部活動における全国大会出場等の補助額の引き上げを。新たなアイスリンク整備を。
問 沼沢 しんや 委員 市立病院での病児・病後児保育の早期実施を求める。
問 職員向けの実施状況を踏まえ市民開放の検討を進める。休日保育を恒常的に必要とする世帯数を把握すべき。定禅寺通活性化と本庁舎建て替え構想は一体的に検討を。
問 全センター設置の予算を計上している。設置指針を見直し早期に配備を完了したい。
問 自転車条例案の提出予定

会計・費目別の主な質疑項目(総務費)
問 今回の予算は市民サービスの質を落とさず実施可能か。業務への支障や安全上の課題が出ないよう必要な予算を確保し事業執行する。
問 これまで求めてきたコミュニティ・センターのAED設置の今年度の取り組みを伺う。
問 全センター設置の予算を計上している。設置指針を見直し早期に配備を完了したい。
問 自転車条例案の提出予定

環境先進都市から防災環境都市となつての進展を伺う。
問 継続と発展が重要であり各県の施策を発展させていく。
問 中央卸売市場のクールドチーン化について。
問 外国人観光客の旅館等におけるマナーアップ策の推進。
問 観光案内所のネットワーク化(土木費)。路面凍結による事故の解消策。歩道橋・バス停等の除雪。仙台雪道おたすけ隊。道路整備を求める要望者との約束は必ず実施を。
問 教育費。市立高校でも発達障がい生徒への通級指導の実施を。生徒がいのがある子も同じように学べる必要がある。特別支援教育の充実が求められる。情報収集等を行っている。幅広く検討を進めたい。療育手帳の適切な交付を。震災に伴う子ども心のケア(自動車運送・高速鉄道)。パリアフリーの促進

日本共産党

すげの 直子 委員

35人以下学級の中学校の道筋はついた。小学校への導入も同時並行で検討すべき。
問 中学校での効果や小学校特有の事情を見極めながら継続的に検討していく。
問 復興公営住宅と市営住宅の減免制度一本化の際、制度が後退しないようにすべき。ふるくほ 和子 委員 専門家から懸念の声が相次いだ生活保護削減提案に市長は抗議の声を上げるべき。
問 市の低所得者支援である入学生援助金・入学祝金・修学旅行援助金は、対象の子どもは特別の意味を持つ価値あるもの。市長は持ち直し考え直し継続を判断すべき。
問 庄司 あかり 委員 震災のメモリアル施設整備の検討は、人を育てることを柱に据えたい。進めるべき。
問 人づくりの視点を重視し、効果的な伝承手法やメモリアル施設を検討する。
問 戸別所得補償の廃止は大規模化した農業者ほど影響が大きい。国に復活を求めよ。

〇実証運行の期間は半年から1年とし運賃は無料とせよ。
問 花木 則彰 委員 低所得者に対する市の独自減免はあるが、加入世帯の平均所得が97万円と低い。だから、高過ぎる国民健康保険料全体を引き下げるべき。
問 国の支援をさらに求めるとともに、保険料軽減のためさまざまな工夫をしていく。
問 嵯峨 サダ子 委員 復興公営住宅の収入超過者家賃の値上げはゆるめべき。
問 常勤保育士14人、非常勤9人が欠員となっている。常勤保育士の募集、採用を急ぐ。
問 本市基金額は政令市で2番目に多い。市民に必要な施策にこそ財政を振り向けよ。

田村 稔 委員 学校現場における建国記念日の意義の指導状況を伺う。
問 歴史の授業や道徳科での国の形成への関心や郷土愛を育てようという学習を行っている。新しい元号のもとで仙台らしい建国記念式典の開催を。保守とリベラルの定義。
問 佐藤 わか子 委員 青森県の取り組みのように函館にきた外国人の誘客を。周辺自治体とも連携し効果的な情報発信に取り組む。不登校の徹底した原因分析により実効性のある対策を。錦ヶ丘地区に紙の回数券に

アメニティー仙台

田村 稔 委員

よる敬老乗車証制度導入を。村上 かずひこ 委員 市の安定的財源である固定資産税の適正評価と、所有者不明土地や空き家問題の解決に相続登記の推進を。地方公営会計制度を活用した予算編成や行政評価、事業別行政コスト計算書の作成。地域交通確保に向けて、オンデマンド交通のモデル事業を。
問 渡辺 敬信 委員 蒲生海岸公園野球場のトイレ増設は利用者目線の整備を。テニスコートに夜間照明を。市営住宅建て替えの際は単身高齢者向けの増加を。部活動における全国大会出場等の補助額の引き上げを。新たなアイスリンク整備を。

社民党

ひぐちのりこ 委員

産婦健康診査における専門的人材の確保について伺う。
問 質問票を取り扱う助産師や看護師に研修を行う。
問 男性の育児参加啓発と推進。妊婦の栄養不足によるリスク。公共交通の利用促進施策。市バス、地下鉄の痴漢等対策。
問 相沢 和紀 委員 地盤沈下を含めた浸水対策工事の進捗と供用開始は。原町東部地区は平成31年4月に一部供用開始。若林3丁目周辺は平成30年度中に暫定供用開始予定である。
問 敬老乗車証の利用者負担金と交通事業者への市の負担金。さまざまな市民参画イベントを実施するなど、市民参画の在り方を検討していく。次期総合計画策定にあたっての方向性と事業概要等

〇若者の投票率向上策。
問 次期総合計画策定について。条例制定で公文書館運営を。性暴力被害者ワンストップ支援センターについて。児童館サテライトの問題点。介護保険事業について。食品ロス削減事業について。高齢者ごみ出し支援事業。小山 勇朗 委員 有害鳥獣対策と捕獲状況。鳥獣被害対策実施隊の内容。くくりわな猟、銃器使用による捕獲の事故防止対策。水田フル活用について。私道の街灯のLED化に対する補助金制度を。

高見のり子 委員 地域公共交通の一つである地域交通には市が責任を持ち本格運行への直接支援を。
問 地域の主体的な取り組みを新年度から実施する。

〇敬老乗車証の利用者負担金と交通事業者への市の負担金。さまざまな市民参画イベントを実施するなど、市民参画の在り方を検討していく。次期総合計画策定にあたっての方向性と事業概要等

〇敬老乗車証の利用者負担金と交通事業者への市の負担金。さまざまな市民参画イベントを実施するなど、市民参画の在り方を検討していく。次期総合計画策定にあたっての方向性と事業概要等

〇敬老乗車証の利用者負担金と交通事業者への市の負担金。さまざまな市民参画イベントを実施するなど、市民参画の在り方を検討していく。次期総合計画策定にあたっての方向性と事業概要等

市民ファースト仙台

小野寺 健 委員

音楽ホールは、ハード面だけでなく将来計画やソフト面等を検討の上、工夫しながら施策展開するよう求める。
問 東北一体となり、経済圏での東北連携の強化を求める。
問 仙台の朝晩の道路渋滞。
問 時差出勤の国・県等との連携。職員が始業・終業時間を選択できる勤務形態の導入を。
問 人生100年時代到来に、生涯現役・健康寿命の延伸を図る施策に十分力を注ぐべき。健康寿命の延伸を重視

人生100年時代到来に、生涯現役・健康寿命の延伸を図る施策に十分力を注ぐべき。健康寿命の延伸を重視

費目	金額(百万円)	対前年度比(%)
市債	211,308	103.0
市税	109,947	122.6
固定資産税	72,028	103.0
軽自動車税	1,584	107.2
市たばこ税	7,649	92.9
鉱産税	1	100.0
特別土地保有税	2	66.7
入湯税	202	100.0
事業所税	5,462	101.0
都市計画税	14,433	103.1
合計	211,308	111.8

みどりの会

平井 みどり 委員

市立病院の収益的収支は減価償却費の影響で大幅な赤字。改善のため、入院患者数の確保と、薬品の適切な在庫管理によるコスト削減を。若手医師確保の取り組み。同じ団体の複数の個人が特定日時の施設予約を重複して申し込み、適正確率を上げるといふ不適正な事例がある。解消のため、市民利用施設予約システムの改善を。

市立病院の収益的収支は減価償却費の影響で大幅な赤字。改善のため、入院患者数の確保と、薬品の適切な在庫管理によるコスト削減を。若手医師確保の取り組み。同じ団体の複数の個人が特定日時の施設予約を重複して申し込み、適正確率を上げるといふ不適正な事例がある。解消のため、市民利用施設予約システムの改善を。

平成30年第2回定例会は、6月7日(木)開会の予定です。

費目	金額(百万円)	対前年度比(%)
市債	211,308	103.0
市税	109,947	122.6
固定資産税	72,028	103.0
軽自動車税	1,584	107.2
市たばこ税	7,649	92.9
鉱産税	1	100.0
特別土地保有税	2	66.7
入湯税	202	100.0
事業所税	5,462	101.0
都市計画税	14,433	103.1
合計	211,308	111.8



震災からの生活再建に関する最新情報をお知らせする「生活再建リポート」

〇乗客増へサービス向上を(総括質疑)
問 3・11東日本大震災から7年が経過したが、今後の被災者への支援を伺う。
答 災害援護資金の償還において、被災者に寄り添ったきめ細かな対応に取り組む。市長にとって初めての予算編成・施政方針だが、ご自身の思いを伺う。
問 まちの中心は人々の思いを基本に市民の暮らしと活躍を支援する事業に予算を重点配分した。市民とともに未来に向けたまちづくりを。
答 市民とともに未来に向けたまちづくりを。

会派別所属議員

平成30年3月14日現在 ※定数55人、うち欠員3人

会派名	所属議員
自由民主党	鈴木 啓一、橋本 勇、跡部 和、加藤 美香、やしろ 香、菊地 崇、高橋 卓、渡辺 敏、柿沼 敏、赤間 敏、佐藤 啓、西澤 啓、野田 啓、高橋 啓、庄司 啓、岡部 啓、斎藤 啓、松本 啓、菅原 啓
公明党仙台市議団	嶋中 貴志、鈴木 康、鎌田 行、小野寺 裕、小田島 久美子、菊地 昭一、佐藤 和子、佐々木 真由美、佐藤 幸雄
日本共産党仙台市議団	嵯峨 則彰、花岡 和子、ふるくぼ 和子、高見 和子、すげの 直子、庄司 あり
市民ファースト仙台	柳 邦彦、木村 好彦、安孫子 雅浩、小野寺 健、加藤 けんいち
みどりの会	平井 みどり

会派別議案等賛否一覧表

議案等 []内は議案番号	会派名 ()内は所属議員数					採決結果
	自由民主党 (21)	公明党仙台市議団 (9)	日本共産党仙台市議団 (6)	市民ファースト仙台 (5)	みどりの会 (1)	
平成29年度補正予算案 一般会計(第4号)[1] 特別会計 ・都市改造事業(第1号)[2] ・国民健康保険事業(第1号)[3] ・中央卸売市場事業(第1号)[4] ・公債管理(第1号)[5] ・新墓園事業(第1号)[6] ・介護保険事業(第2号)[7] 企業会計 ・下水道事業(第1号)[8] ・高速鉄道事業(第1号)[9] ・水道事業(第1号)[10] ・ガス事業(第1号)[11] ・病院事業(第1号)[12]	○	○	○	○	○	可決
平成30年度予算案 一般会計[13] 特別会計 ・都市改造事業[14] ・国民健康保険事業[15] ・中央卸売市場事業[16] ・公共用地先行取得事業[17] ・駐車場事業[18] ・公債管理[19] ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業[20] ・新墓園事業[21] ・介護保険事業[22] ・後期高齢者医療事業[23] 企業会計 ・下水道事業[24] ・自動車運送事業[25] ・高速鉄道事業[26] ・水道事業[27] ・ガス事業[28] ・病院事業[29]	○	○	○	○	○	可決
条例制定案 住宅宿泊事業法の施行に関する条例[30]、学校給食の実施及び学校給食費の管理に関する条例[31]	○	○	○	○	○	可決
条例改正案 職員定数条例[32]、特別職の職員の給与、旅費、費用弁償の額並びにその支給方法に関する条例[33]、市長等の給与に関する条例[34]、特別職の職員に対する退職手当支給条例[35]、職員退職手当条例及び市立学校職員退職手当条例[36]、市税条例[37]、個人番号の利用に関する条例[38]、児童福祉法の施行に関する条例[39]、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の施行に関する条例[40]、発達相談支援センター条例[41]、後期高齢者医療に関する条例[43]、医療法の施行に関する条例[45]、手数料条例[47]、廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例[48]、駐車場条例[49]、仙塩広域都市計画事業仙台市蒲生北部被災市街地復興土地地区画整理事業施行規程[50]、仙塩広域都市計画事業仙台市荒井土地区画整理事業施行規程[51]、市営住宅条例[52]、地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例[53]、新田住宅条例[54]、都市公園条例[55]、消防関係手数料条例[56]、学校条例[57]、科学館条例[58]、市民センター条例[59]、旅館業法の施行に関する条例[75]、消防団員等公務災害補償条例[76]	○	○	○	○	○	可決
国民健康保険条例[42]、介護保険条例[44]、児童福祉施設条例[46]	○	○	×	○	○	可決
その他議案 工事請負契約の締結に関する件の一部変更に関する件[61]、市の境界変更の申請に関する件[62]、市の境界変更に伴う財産処分の協議に関する件[63]、指定管理者の指定に関する件[64~67]、事務の受託の協議に関する件[68]、包括外部監査契約の締結に関する件[69]、町の区域を新たに画する件[70]、公有水面埋立てに係る意見に関する件[71]、市道路線の認定及び廃止に関する件[72]	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定に関する件[平成29年137・平成29年138]	○	○	○	○	○	可決
宮城県公安委員会の委員の推薦に関する件[73]、副市長の選任に関する件[77]、教育長の任命に関する件[78]	○	○	○	○	○	同意
人権擁護委員候補者の推薦に関する件[74]	○	○	○	○	○	異議ないものと決定
議員提出議案等 決議第1号 教育施策の展開にあたり十分な体制の整備と財政の健全性の維持を求める件	○	○	×	×	○	可決
意見書第1号 核兵器禁止条約の署名・批准を求める件	×	×	○	○	×	否決
太白区選出のわたなべ拓議員に対する懲罰の件	×	×	○	○	×	否決

○：議案等に対して賛成 ×：議案等に対して反対 □：議案等の採決の際に一部議員反対
※指定管理者の指定に関する件(平成29年第137号議案および平成29年第138号議案)は、平成29年第4回定例会において閉会中継続審査となり、平成30年1月19日開催の経済環境委員会および都市整備建設委員会で、全会一致で、原案のとおり本会議で可決すべきものと決定しました。また、今定例会に提出された、乗合自動車運賃条例の一部を改正する条例(第60号議案)および花木則彰議員に対する懲罰の件は、閉会中継続審査となりました。

竹田市議会議員が 本市議会を表敬訪問されました



訪問された竹田市議会議員の皆さまと
菊地昭一副議長(前列左から2番目)

本市の音楽姉妹都市である大分県竹田市の市議会議員が、平成30年2月8日に、行政視察に併せて、本市議会を表敬訪問されました。

竹田市は、作曲家の滝廉太郎ゆかりの地であることから、音楽を通じて相互に友好関係を深め、文化的な香り高い近代都市を建設するために、昭和42年1月18日に音楽姉妹都市として本市と提携しました。

竹田市は、九州のほぼ中央、大分県の南西部に位置し、くじゅう連山、阿蘇外輪山、祖母山麓に囲まれた地にあり、「荒城の月」の岡城跡で有名な城下町です。また、日本名水百選「竹田湧水群」により「名水のまち・竹田」としても知られています。

市議会だよりでは、今後も本市の国内姉妹都市について、紹介してまいります。

政治家の寄附の禁止について

政治家が、選挙区内の人に、お金や物を贈ることは、法律で禁止されています。また、有権者が寄附を求めることも禁止されています。

【寄附の禁止に該当する例】

お祭りや町内会の集会などへの寄附や飲食物の差し入れ、葬式の花輪、秘書等が代理で出席する場合の結婚祝いや葬式の香典など

編集後記

「仙台市議会だより」第180号をお届けします。

仙台市議会では、市民の皆さまに市議会のことについてお知らせするため、市議会だよりの発行やホームページによる情報発信を行っています。

ホームページでは、会議日程や会議録などのほか、本会議や予算・決算等審査特別委員会の中継(ライブ録画)をご覧いただくことができます。

年齢やからだの条件、利用するインターネット環境などに関係なく、どなたにもアクセスしやすく、利用しやすいホームページとするため、平成30年1月31日にリニューアルを実施しました。ぜひご覧ください。

皆さまに身近でより親しまれる市議会を目指して、今後も工夫を重ねてまいります。